

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は堅調に推移したが、米国に端を発する金融危機の影響が広く実体経済に波及したことで、昨年秋以降急速に後退した。我が国経済においても、世界経済の後退と円高の進行の影響により、それまで好調であった輸出や設備投資が激減し、企業業績が急激に悪化するなど、景気は大きく落ち込んだ。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の受注は、年度前半は、海外で大型火力発電プラントなどを受注した原動機部門を中心に好調に推移した。しかしながら、年度後半は、機械・鉄構部門で大型化学プラントを成約するなどの成果はあったものの、世界経済後退の影響を大きく受け、各部門において商談の延期や中断が相次いで発生した。この結果、当連結会計年度における受注高は、中量産品部門や航空・宇宙部門を中心に減少し、前連結会計年度を4,464億52百万円（△12.0%）下回る3兆2,687億52百万円となった。

一方、売上高は、原動機部門が伸長したほか、機械・鉄構部門、航空・宇宙部門もそれぞれ前連結会計年度から増加したことにより、中量産品部門、船舶・海洋部門では減少したものの、前連結会計年度を1,725億89百万円（+5.4%）上回る3兆3,756億74百万円となった。

利益面では、営業利益は前連結会計年度を301億71百万円（△22.2%）下回る1,058億59百万円、経常利益も前連結会計年度を341億98百万円（△31.2%）下回る753億6百万円となった。当社グループでは、当連結会計年度からスタートした「2008事業計画」（中期経営計画）による各種施策に取り組み、生産性の改善等に一定の成果を得たものの、景気後退の影響により中量産品部門を中心に収益が悪化したことに加え、前連結会計年度に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、減益となった。

また、退職給付信託設定益、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に543億23百万円計上する一方で、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額、係争関連損失、事業構造改善費用を特別損失に647億5百万円計上した結果、当期純利益は前連結会計年度を371億15百万円（△60.5%）下回る242億17百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

世界の新造船需要が急激に減速する中、得意とする船種に重点を置いた受注活動を展開したが、自動車運搬船8隻、大型油送船（タンカー）3隻、コンテナ船2隻、防衛省向け護衛艦及び潜水艦各1隻等合計18隻を受注するにとどまった。この結果、受注高は、好調な海運市況により受注が堅調だった前連結会計年度を823億49百万円（△23.3%）下回る2,713億12百万円、年度末の新造船契約残は66隻、約385万総トンとなった。当連結会計年度では、自動車運搬船10隻、LNG船5隻等合計23隻の引渡しがあったものの、売上高は、前連結会計年度を437億77百万円（△15.4%）下回る2,401億78百万円となった。営業利益は、採算改善が進んだ一方で、円高の進行や鋼材等資材費の上昇等により、前連結会計年度を24億23百万円（△59.6%）下回る16億41百万円となった。

(イ) 原動機

国内では、既納プラントの改良・改造・修理工事が堅調に推移したほか、大型火力発電プラントを受注した。また、海外でも、東南アジアや中東を中心に受注拡大に努め、インドネシア及びカタール等各国でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したほか、中国向け原子力タービンを受注するなどの成果があった。しかしながら、年度後半に風車の契約解除があったことや、案件の繰り延べや中止が相次いだ結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を660億48百万円（△5.4%）下回る1兆1,488億75百万円となった。売上高は、新規発電プラント工事に加え、既納プラントの改良・改造・修理工事が伸長し、前連結会計年度を2,621億53百万円（+27.7%）上回る1兆2,091億50百万円となった。営業利益は、売上増加に伴う増益効果等により、前連結会計年度を217億13百万円（+37.3%）上回る800億1百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

海外では、大型案件の計画取り止めなどにより交通システムが減少したものの、積極的な受注活動が奏功し、大型肥料プラントや製鉄機械を受注するなどの成果があった。一方、国内では、各社が設備投資計画の見直しを急速に進めたことによる商談繰り延べなどの影響により、運搬機械等の受注が減少した。以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を294億39百万円（△5.3%）下回る5,278億82百万円となった。売上高は、製鉄機械や風力機械等が伸長し、前連結会計年度を696億65百万円（+14.7%）上回る5,422億3百万円となった。営業利益は、売上増加に伴う増益効果に加え、採算改善が進んだことにより、前連結会計年度

を202億76百万円（+179.0%）上回る316億5百万円となった。

（エ）航空・宇宙

民間機関係は、ボーイング社（米国）のストライキに伴いB777民間輸送機（後部胴体等）の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回った。防衛関係も、F-15戦闘機の改修工事や誘導飛しょう体の受注が堅調に推移したが、F-2支援戦闘機の調達終了等により、前連結会計年度を下回った。また、宇宙関係も、海外としては初めて韓国からH-IIAロケットでの打上げ輸送サービスを受注するなどの成果があったものの、前連結会計年度を下回った。この結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を1,050億22百万円（△17.1%）下回る5,108億54百万円となった。

売上高は、民間機関係が減少したものの、防衛関係が増加したため、前連結会計年度を117億78百万円（+2.4%）上回る5,123億55百万円となった。営業損益は、円高の進行等により、前連結会計年度から249億98百万円悪化し103億40百万円の損失となった。

（オ）中量産品

汎用機・特殊車両関係は、国内で特殊車両の受注が堅調に推移した。一方、前連結会計年度まで好調だったフォークリフトは、販売体制の強化や製品ラインナップの充実に取り組んだものの、顧客の買い控えにより受注が低迷したほか、ターボチャージャ（過給機）も自動車メーカーの大幅な生産調整の影響を受けて受注が減少したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

冷熱関係は、海外を中心に販売網の強化等に取り組んだが、カーエアコンの受注が低迷したほか、ルームエアコンやパッケージエアコンも近年好調な受注を維持していた欧州を中心に需要が落ち込み、国内外ともに受注が減少したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

産業機械関係は、設備投資意欲の減退が顕著となる中、急激な円高の影響により商談の取り止めや繰り延べが相次いだオフセット枚葉機の受注が減少したほか、工作機械の受注も自動車関連産業を中心とする需要の急減を受けて低迷したため、受注高は前連結会計年度を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は、前連結会計年度を1,346億85百万円（△14.9%）下回る7,670億15百万円となった。

売上高は、年度前半は概ね前連結会計年度並みの水準で推移していたが、年度後半は世界規模の景気後退により需要が急減し、前連結会計年度を1,082億3百万円（△11.8%）下回る8,054億3百万円となった。営業損益は、売上高の減少による減益に加え、円高の進行や資材費の上昇等により、前連結会計年度から470億88百万円悪化し70億30百万円の損失となった。

（カ）その他

受注高は、前連結会計年度を238億14百万円（△19.4%）下回る990億56百万円となった。

売上高は、前連結会計年度を188億97百万円（△13.5%）下回る1,211億47百万円、営業利益は前連結会計年度を23億48百万円（+30.8%）上回る99億82百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ア）日本

売上高は、原動機部門を中心に増加し、前連結会計年度を2,036億80百万円（+7.0%）上回る3兆1,206億14百万円となった。営業利益は、主要通貨に対する円高の進行等により、前連結会計年度を303億32百万円（△25.0%）下回る912億3百万円となった。

（イ）北米

売上高は、前連結会計年度を4億78百万円（△0.2%）下回る2,973億95百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を16億36百万円（△19.8%）下回る66億47百万円となった。

（ウ）アジア

売上高は、中小型エンジンやガスタービンの部品販売及びアフターサービスが増加したことなどにより、前連結会計年度を145億47百万円（+13.8%）上回る1,203億44百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を11億32百万円（+84.5%）上回る24億71百万円となった。

（エ）欧州

売上高は、前連結会計年度を7億95百万円（+0.5%）上回る1,669億8百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を16億52百万円（△36.9%）下回る28億21百万円となった。

(オ) その他

売上高は、前連結会計年度を130億58百万円（△25.0%）下回る391億55百万円となった。営業利益は、前連結会計年度を23億18百万円（+583.6%）上回る27億15百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,630億60百万円（+62.0%）増加し、4,259億13百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは795億33百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ822億90百万円（△50.9%）減少した。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,565億93百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ364億62百万円（△18.9%）減少した。これは、原動機、航空宇宙等の伸長分野へ積極的な設備投資を行った一方で、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2,620億2百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ1,907億73百万円（+267.8%）増加した。これは、金融危機後の経済混乱への対応として手元流動性を確保することを目的に資金調達を行ったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	276,280	+1.9
原動機	1,065,406	+10.1
機械・鉄構	517,427	+2.2
航空・宇宙	511,384	+3.1
中量産品	797,374	△11.5
その他	111,373	△15.7
合計	3,279,244	+0.2

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	271,312	△23.3	651,368	△0.8
原動機	1,148,875	△5.4	1,805,886	△11.1
機械・鉄構	527,882	△5.3	743,294	△5.1
航空・宇宙	510,854	△17.1	867,430	△3.4
中量産品	767,015	△14.9	136,446	△24.3
その他	99,056	△19.4	9,781	△43.0
消去	△56,245	—	—	—
合計	3,268,752	△12.0	4,214,207	△7.7

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	240,178	△15.4
原動機	1,209,150	+27.7
機械・鉄構	542,203	+14.7
航空・宇宙	512,355	+2.4
中量産品	805,403	△11.8
その他	121,147	△13.5
消去	△54,763	—
合計	3,375,674	+5.4

(注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	339,653	10.6	371,476	11.0

3 【対処すべき課題】

世界経済は、不安定な金融市場動向に端を発した企業業績の悪化、消費の低迷による市場の縮小等、依然として厳しい状況にある。また、我が国経済においても、これまで経済成長の牽引役であった輸出や設備投資が大きく落ち込む中、企業業績の悪化が続いている。世界各国・地域において景気浮揚に向けた様々な経済対策が検討、実施されているが、世界経済及び我が国経済の本格的回復にはしばらく時間を要するものと思われる。

これまで、当社グループは、「2008事業計画」に基づき、グローバルな事業展開を積極的に推進してきた。しかしながら、昨年秋からの世界経済の急減速により、当社グループの事業も大きな影響を受けている。この未曾有の危機を乗り越え、将来にわたる持続的な成長を実現するために、以下の施策を強力に進めていく。

まず、世界的なエネルギー・環境問題への関心の高まりと各国政府をはじめとした取組みの強化によって、当社グループ事業の中心であるエネルギー・環境関連製品には、中長期的に世界中で大きな需要が見込まれる。また、BRICsや東南アジア等の新興国のインフラ整備の需要増加や高い潜在的成長力にも大きく期待できる。そのため、厳しい事業環境の中でも、エネルギー・環境や交通・輸送の各分野を核にしてグローバルな事業拡大と成長を目指し、大規模プロジェクトの推進をはじめ、必要となる設備投資や研究開発、人材の確保等を継続して実施していく。一方で、中量産品事業を中心に、当面は欧米市場の縮小や自動車関連事業の低迷が続くと予想される。こうした厳しい事業環境に対し、当社グループは業績確保に向けた収益改善にも最優先で取り組むべく、全社緊急対策「チャレンジ09」を展開する。

「チャレンジ09」では、原価低減活動として、標準化・共通化の推進による生産性の向上や、開発期間短縮による新製品の早期市場投入、全社共同購買の拡大やサプライヤーとの情報共有化による資材費の低減等、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を一層強化する。また、聖域を設けずにあらゆる経費の削減や設備投資の時期の見直しを実施する。一方、減少が懸念される受注については、各営業部門が市場や顧客の情報を共有し、連携して営業活動を行うなど、営業力の強化に全力で取り組むほか、サービス工事の一層の拡大等による受注の確保に努める。更に、為替リスクへの対応としては、サプライヤー情報の共有化による更なる海外調達への推進や、国内・海外の最適生産分担を目指した海外生産の加速等、コストの外貨建て比率の拡大に取り組む。このほか、中量産品事業における操業不足に対しては、雇用確保を最優先としながら、工事や人員の社内融通等の対策を引き続き推進していく。こうした対策を、全社を挙げて迅速かつ適切に実行することで、着実に収益改善を進めていく。

以上のとおり、中長期的な事業戦略に基づいた成長事業の強化と短期的な損益改善活動を並行して実施することで、この難局を乗り越え、景気回復時において急速な事業成長の実現を目指していく。

厳しい事業環境に対して、当社グループは様々な施策を実行し、業績の確保に努めていくが、今後も内部統制の更なる充実を図り、コンプライアンスをはじめとするCSR（企業の社会的責任）については経営の最優先課題とし、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献するために、不断の努力を続けていく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国、アジア諸国等の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。更に、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆6,128億59百万円である。当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。しかしながら、各製品事業における市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(6) 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入の遅延等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客からの高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(8) 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(9) 法的規制

当社グループは、国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規）に服しており、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法的規制に関しては、当局から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他

の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はなく、知的財産の利用に関し関係者から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負うおそれがある。また、従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(11) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(12) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、従業員の世代交代が急激に進む中で優秀な人材を多数確保するための採用活動に加え、退職者の再雇用を実施しているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

(13) 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社230社、持分法適用非連結子会社4社、持分法適用関連会社31社を有している。これら関係会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(14) 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はない。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(16) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方ガスタービン有限公司)	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビンタービン有限公司)	中国	蒸気タービン	—
			原子力蒸気タービン	—
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	—
同	神戸発動機(株)	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	(株)赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	—

(2) その他重要な契約

当連結会計年度において、以下のとおり重要な契約の解約及び締結があった。

(ア) 契約の解約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	解約日付
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械等の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和37年5月16日	平成20年8月1日
			油圧ショベル製品の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和61年4月30日	

(イ) 契約の締結

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	(注1)
	キャタピラージャパン(株)	日本			
同	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注2)
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				

(注) 1. 当該契約は、平成20年8月1日に発効した。また、当該契約に係る事業は、キャタピラージャパン(株)で行っている。

2. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,013億32百万円である。この中には受託研究等の費用464億63百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術の開発、構造信頼性を向上させるための強度技術の開発、振動・騒音低減技術の開発、燃費向上や燃料油の漏れを防止するタンクの配置等の環境負荷低減に向けた各種開発を行っている。これらにより、世界規模の安定した物流を担うLNG（液化天然ガス）船、LPG（液化石油ガス）船、コンテナ船及び自動車運搬船をはじめ、今後の需要の伸びが期待される客船及びフェリーなどの各種大型船舶のほか、探査船や練習船等の特殊船舶や海洋構造物の性能向上・信頼性向上を図っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・天然ガス燃料とディーゼル油燃料の双方に対応可能なガス焚ディーゼル電気推進方式を採用した、当社建造では最大となる貨物容積157,000m³級のLNG船の連続建造に関する技術の開発
 - ・船舶用の新鋼材による軽量化のほか、最新鋭の技術を投入し、既存の同型船に比べ1割程度の燃費向上を図った最新鋭高経済型大型コンテナ船（20フィートコンテナ換算で6,700個積み）の連続建造に関する技術の開発
- 当部門に係る研究開発費は29億98百万円である。

(2) 原動機

原動機部門では、エネルギー安定供給、環境保全、高効率化を実現・先取りする技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギー利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等の開発を通じて、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大の出力と最高水準の熱効率を誇り、高効率化による低炭素社会の実現に資するタービン入口温度1,600℃級「J形ガスタービン」の開発
- ・北米で今後需要が増大すると予想される2.4MW級風力発電システム「MWT95/2.4」の寒冷地仕様の開発、欧州で導入が進んでいる着床型の大型洋上風車の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）プラントで発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、石炭を原料とした化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉の技術開発
- ・次世代軽水炉プラントに関する技術開発、既設軽水炉プラントの信頼性向上に関する検査・補修技術の開発
- ・アレバ社（仏国）との110万kW級原子力発電プラントの共同開発
- ・独立行政法人日本原子力開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において中核企業として行う設計、要素技術の開発

当部門に係る研究開発費は366億7百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門では、地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭焚火力発電所のボイラの排ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
- ・世界的に強化される自動車排ガス規制に対応する次世代スーパークリーンエンジンの開発等に資する、各種排ガス成分のリアルタイム計測を可能とするレーザー式排ガス計測装置の開発
- ・食用とされない農産物の残渣部分のセルロースを糖化して、バイオアルコールを製造する技術及び装置の開発
- ・水銀を含まず、CO₂排出量が少ないなど環境負荷の低い次世代照明として期待される白色有機EL（Electro-Luminescence）照明パネルの製造装置の開発
- ・3次元画像処理機能、放射線照射用の加速器及び照射機構に最先端の技術を採用することで、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発

当部門に係る研究開発費は77億31百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門では、日本の航空宇宙産業のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・中大型ヘリコプタ用高出力エンジンの研究
- ・世界最高水準の運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJ（Mitsubishi Regional Jet）の開発
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発
- ・多様化する衛星打上げニーズへの対応を可能にするH-II Bロケットの開発

当部門に係る研究開発費は331億71百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門では、産業基盤分野を支える多方面の製品事業に関する技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、他の事業部門を含めた豊富な製品群で培われた最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・前進2段・後進1段の新開発自動変速トランスミッションを搭載したほか、低騒音、低振動も同時に実現して運転者に快適な作業環境を提供する3.5t～5.5t級フォークリフトの開発
- ・リチウムイオン電池、インバータ、エンジンなど全ての主要構成部品の自社開発による製造コスト削減と、低排出ガス、省エネルギーを同時に実現するハイブリッドフォークリフトの開発
- ・インバータ一体型でCAN（Controller Area Network）通信機能を搭載したHV（ハイブリッド車）やEV（電気自動車）のエアコン用の電動コンプレッサの開発
- ・ニベ社（スウェーデン）とのヒートポンプ式温冷水空調給湯機の共同開発
- ・輸送用冷凍機としては業界で初めてエコノマイザ冷凍サイクルを採用し、当社従来機比約30%の冷凍能力向上を実現した大型トラック用冷凍ユニットの開発
- ・工場排熱を利用し、工場設備に有用な80℃の温水の連続供給を可能とする、業界初となるターボ圧縮式の温水供給装置（排熱回収温水ヒートポンプ）の開発
- ・熟練者でなくても1人で運転管理ができる「ワンマンオペレーション」をコンセプトとし、作業効率と印刷品質の向上、印刷コストの削減と短期での製品納入を可能とした商業用オフセット輪転機「LITHOPIA MAX⁺」の開発
- ・製造するダンボールシートの種類を変更する際の資材ロス低減のほか、マンパワー削減及び省スペース対応等の各機能を随所に配備したスリッタスコアラ「57H-Vスリッタスコアラ」の開発
- ・印刷前にモニター画面上で色調整を行うことによって、色調整作業を大幅に軽減するとともに、色見本用紙やインキ等のランニングコストの削減と品質の一層の安定に寄与する新聞印刷用モニターシミュレーションシステム「EYE-Proof」の開発
- ・HVやAT（オートマチック）車の駆動装置に使用される内歯車を高効率かつ高精度に加工でき、研磨による砥石の再使用を可能とすることでランニングコスト削減も実現した量産用内歯車研削盤「ZI20A」、当社従来機の1.5倍の高速加工（最大毎分2,000ストローク）が可能な完全ドライカットギヤシェーバ「SE15A」の開発
- ・大物部材の加工に最適な機械剛性を確保し、同クラスの製品では国内最高水準の高効率加工を可能としたフロアタイプ横中ぐり盤「MAF150R」の開発
- ・高速・高応答の射出動作による薄肉成形を可能とするダイレクトドライブサーボモータを搭載し、高生産性と省エネルギーを両立させるとともに、省スペース化による環境負荷低減も実現した2プラテン大型電動射出成形機の新シリーズem II（型締力1,050tonf、1,300tonf、1,600tonf）の開発
- ・非接触充填（ノンシール充填）方式の採用により、製品への異物混入を抑制して安全性向上を図るとともに、形状が異なる飲料容器でも搬送装置の型の交換を要せず生産性向上と省力化も実現した、新型メカトロ缶充填機の開発

当部門に係る研究開発費は205億37百万円である。

(6) その他

当部門に係る研究開発費は2億86百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) 棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係る棚卸資産については、受注工事損失引当により収益性の低下を反映させている。

(イ) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価のない有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

(ウ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(エ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、従業員の退職給付の見込み支払日までの平均期間に対応する期間の日本の国債利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(オ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(カ) 収益及び費用の計上基準

当社グループの売上高は原則として工事完成基準により、契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上しているが、工事着手の日から契約条件に基づく引渡しの日までが長期間で、かつ契約金額が多額である場合には、各連結会計年度の売上高及び損益の適正化を考慮して、工事進行基準により計上している。

工事進行基準を適用した工事の売上高は、期末時点で適正に見積った契約金額及び総製造原価により算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、新規発電プラント工事に加え、既納プラントの改良・改造・修理工事が伸長した原動機部門をはじめ、機械・鉄構部門、航空・宇宙部門において、それぞれ前連結会計年度を上回り、中量産品部門、船舶・海洋部門では減少したものの、前連結会計年度を1,725億89百万円（+5.4%）上回る3兆3,756億74百万円となった。

営業利益は、前連結会計年度を301億71百万円（△22.2%）下回る1,058億59百万円となった。当社グループでは、当連結会計年度からスタートした「2008事業計画」（中期経営計画）による各種施策に取り組み、生産性の改善等に一定の成果を得たものの、景気後退の影響により中量産品部門を中心に収益が悪化したことに加え、前連結会計年度に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、減益となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ為替差損益が改善したものの、持分法による投資損益の悪化等により、前連結会計年度から40億27百万円悪化し、305億52百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度を341億98百万円（△31.2%）下回る753億6百万円となった。

特別損益は、退職給付信託設定益、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益として543億23百万円計上し、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額、係争関連損失、事業構造改善費用を特別損失として647億5百万円計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を364億52百万円（△36.0%）下回る649億23百万円となり、当期純利益は前連結会計年度を371億15百万円（△60.5%）下回る242億17百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向や、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害や、世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスク等がある。

市場動向については、米国に端を発する金融危機の影響が広く世界の实体经济に波及したことで、不安定な金融市場動向をはじめ、消費の低迷による市場の縮小が依然として世界規模で続いている。我が国経済においても、これまで景気の牽引役であった輸出や設備投資が大きく落ち込むなど企業業績に大きな影響を与えている。こうした中、当社グループの業績も大きな影響を受けており厳しい状況にあるが、中長期的には、世界的なエネルギー・環境問題への対応や新興国におけるインフラ整備の需要拡大等、当社の主力事業にとっては大きなビジネスチャンスが期待されることから、経営体質のさらなる強化を図り、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向は、当社グループの事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加、円建て契約の推進、タイムリーな為替予約等による為替リスクの削減に加え、海外生産の拡大や前倒しなどにも取り組んでいく。

また、資材費動向については、鋼材、非鉄金属や原油等素材関係の価格上昇が終息したものの、一部資材価格の高止まりの影響への対応や製品の価格競争力強化に向けて、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用、包括契約、海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行う。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質・納期、現地労働者の技量や労働慣習の特異性に加え、契約条件等のリスクがあるが、これらの問題を回避するため、契約の締結前に、事業部門だけではなく、複数の本社コーポレート部門も関与し、現地での契約留意事項の確認や、片務的契約条件の排除等、徹底した契約の事前検証を行っていく。

このほか、経営に重大な影響を与える事故・災害が発生するリスクについては、現場作業に携わる作業員の意識改革等の継続的な現場管理活動により、事故発生抑制に努めていく。

世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスクについては、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の強化を図り対応していく。

(4) 戦略的現状と見通し

世界経済は、不安定な金融市場動向に端を発した企業業績の悪化、消費の低迷による市場の縮小等、依然として厳しい状況にある。また、我が国経済においても、これまで経済成長の牽引役であった輸出や設備投資が大きく落ち込む中、企業業績の悪化が続いている。世界各国・地域において景気浮揚に向けた様々な経済対策が検討、実施されているが、世界経済及び我が国経済の本格的回復にはしばらく時間を要するものと思われる。

これまで、当社グループは、「2008事業計画」に基づき、グローバルな事業展開を積極的に推進してきた。しかしながら、昨年秋からの世界経済の急減速により、当社グループの事業も大きな影響を受けている。この未曾有の危機を乗り越え、将来にわたる持続的な成長を実現するために、以下の施策を強力に進めていく。

まず、世界的なエネルギー・環境問題への関心の高まりと各国政府をはじめとした取組みの強化によって、当社グループ事業の中心であるエネルギー・環境関連製品には、中長期的に世界中で大きな需要が見込まれる。また、BRICsや東南アジア等の新興国のインフラ整備の需要増加や高い潜在的成長力にも大きく期待できる。そのため、厳しい事業環境の中でも、エネルギー・環境や交通・輸送の各分野を核にしてグローバルな事業拡大と成長を目指し、大規模プロジェクトの推進をはじめ、必要となる設備投資や研究開発、人材の確保等を継続して実施していく。一方で、中量産品事業を中心に、当面は欧米市場の縮小や自動車関連事業の低迷が続くと予想される。

こうした厳しい事業環境に対し、当社グループは業績確保に向けた収益改善にも最優先で取り組むべく、全社緊急対策「チャレンジ09」を展開する。

「チャレンジ09」では、原価低減活動として、標準化・共通化の推進による生産性の向上や、開発期間短縮による新製品の早期市場投入、全社共同購買の拡大やサプライヤーとの情報共有化による資材費の低減等、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を一層強化する。また、聖域を設けずあらゆる経費の削減や設備投資の時期の見直しを実施する。一方、減少が懸念される受注については、各営業部門が市場や顧客の情報を共有し、連携して営業活動を行うなど、営業力の強化に全力で取り組むほか、サービス工事の一層の拡大等による受注の確保に努める。更に、為替リスクへの対応としては、サプライヤー情報の共有化による更なる海外調達への推進や、国内・海外の最適生産分担を目指した海外生産の加速等、コストの外貨建て比率の拡大に取り組む。このほか、中量産品事業における操業不足に対しては、雇用確保を最優先としながら、工事や人員の社内融通等の対策を引き続き推進していく。こうした対策を、全社を挙げて迅速かつ適切に実行することで、着実に収益改善を進めていく。

以上のとおり、中長期的な事業戦略に基づいた成長事業の強化と短期的な損益改善活動を並行して実施することで、この難局を乗り越え、景気回復時において急速な事業成長の実現を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、795億33百万円の資金の増加となった。税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ822億90百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,565億93百万円の資金の減少となった。原動機、航空宇宙等の伸長分野へ積極的な設備投資を行った一方で、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ364億62百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融危機後の経済混乱への対応として手元流動性を確保することを目的に資金調達を行ったことなどにより、2,620億2百万円の資金の増加となった。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

平成20年秋からの急激な景気減速により、一部投資時期の見直しなどを行っているが、翌年度以降の資金需要については、成長分野を中心に、運転資金、投資資金ともに高い需要が今後も続く見込んでいる。成長事業であるエネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を中心にグローバルな事業拡大を目指し、必要となる設備投資や研究開発投資等については積極的に実施していく予定である。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成21年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	248,734	248,734	—
コマーシャル・ペーパー	115,000	115,000	—
長期借入金	964,224	108,267	855,956
社債	284,901	20,300	264,601
合計	1,612,859	492,301	1,120,558

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、

一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、平成20年秋からの金融危機による経済混乱に対応し、手元流動性を確保することを目的として、通常より現預金を厚めにするための資金調達を実施した。

その結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが4,923億1百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆1,205億58百万円となり、合計で1兆6,128億59百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくとともに、引き続き、手元流動性の確保のために現預金を厚めに維持していく予定である。

(エ)財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。また、キャッシュマネジメントシステムにより、当社グループ内での余剰資金の有効活用も図ることとしている。これと同時に売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて機動的に取得について検討することとしている。